

黄金に実った稲穂の間をぬって飛び交う赤トンボ、土手に咲いた彼岸花が秋の訪れを感じさせます。季節はいつものように移り行くのですが心は休まりません。

第5波に突入した新型コロナウイルス感染症。デルタ株による感染が90%となり、若い世代の感染者数が増加しています。ワクチン接種が進んで一定の効果はみられるものの、岐阜県は感染爆発状態となり8月27日からは緊急事態宣言区域に指定されています。今や『自分の命は自分で守る』意識を強く持って欲しいと考えています。それが「セルフ・ロックダウン」というメッセージです。

さて、昨年9月にも第三セクターの会社の経営状況と経営改革についてこの欄でお知らせしましたが、決算を終えた段階で会社の状況も大きく変わりましたので今回も有限会社新世紀工房と株式会社ふるさと企画の状況報告をします。

① 有限会社新世紀工房は、営業においてコロナ禍による長期の営業休止がありました。営業再開後は売り上前年比81.4%まで回復できたこと、1千万円の資金を村から貸付金として投入し財務バランスを改善し国や村のコロナ関連の支援制度を活用できたこと、株式会社エネテック様との茶の里工房の有効活用が不採算部門の解消につながったことにより、昨年8,960千円の赤字を計上していましたが、今年度は8,458千円の黒字決算となりました。

この会社の課題は、売り上げが天候等の影響を受けやすい体質であることと、今までの借入金残高が多く財務体質が脆弱で金融機関と協議しながら経営再建を図る途中であることと、当面、従業員の増員や設備投資が出来ない状況にあります。従って、大規模な設備修繕は村が実施しなくてはならないと考えています。

② 株式会社ふるさと企画については、経営改革方針により交流部門を切り離し業務の縮小をしながら経営改善をはかることと、生産販売部門の強化を図り売り上げ増加を計画していましたが、計画どおりの改革が実現できず、令和2年度は1,605千円の赤字決算となりました。内容を精査すると営業損失は2,549千円となっており、村の人件費補助や国の持続化給付金がなければ9,000千円ほどの赤字になった決算でした。但し、令和2年度まではコロナ禍で大きな営業損失を受けた交流事業部門も含めての決算であることから、この部門の収支を除外すると営業利益で5,600千円の赤字という分析結果になります。この会社の課題は、昨年定めた経営改善の見通しが立っていないことにあり、令和3年度も経営計画どおり事業運営しても借入金を返していくだけの利益を出せないことがわかってきました。そこで、役員会、村議会とも協議し、人件費を抑え売り上げ規模に見合った経営体質に転換することを決断し、社長を村長が務めることとしました。現社長は役員としてふるさと企画における村からの委託事業や建築組合の受託事務などに限定し、一方で村の職員が兼務していた株式会社東白川の社員として勤務してもらい、二つの会社で有効な人材として活用することにしました。この方策でふるさと企画の人件費を低く抑え、社員一丸となって本来の生産と販売、営業で利益が出せる会社に転換する道を選択しました。村のためになるべき第三セクターが村の財政に悪影響を与えてはなりませんので、思い切った改革を進めてまいります。

村民の皆様の御理解と一層の御支援をお願いいたします。

令和3年9月

東白川村長 今井俊郎